

エチオピア経済月報(2023 年 12 月)

主な出来事

- パリクラブ公式債権者委員会、一年間のエチオピア政府保証債務の支払を一時停止で合意
- 財務省、3,300 万米ドルのユーロ債利子未払いを意図的と主張
- TOPPAN、EIH との間でパスポート印刷のための合併会社を設立
- 世界銀行、デジタル ID の全国展開支援のため、3 億 5000 万米ドルの融資を承認
- 南西エチオピア州 Koysha 水力発電プロジェクトの進捗は 62%
- 日本政府は 1,200 万米ドルを超える新たな人道支援パッケージを提供

1. 経済全般・財政・金融

- パリクラブの公式債権者委員会(OCC)は、2024 年 1 月から 2025 年 12 月までの間、エチオピア政府保証債務の支払いを一時停止することに合意した。(2 日、Reporter)
- エチオピア政府系ファンドのエチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)は、保有する国有企業から第 1 四半期に 2500 億ブル(6500 億円)を得た。(7 日、Daily Monitor)
- 財務省は、今月 3,300 万米ドルのユーロ債の利払が支払われなかったのは意図的なものであり、外貨不足によるものではないと主張している。(15 日、Reporter)
- 世界銀行は、エチオピアにおけるバイオメトリクススペースのデジタル ID の全国展開を支援するため、3 億 5000 万米ドルの融資を承認した。(15 日、Daily Monitor)
- EIH は、日本の TOPPAN ホールディングスと提携し、通貨とパスポートの印刷を現地化しようとしている。(16 日、Reporter)
- Awash Bank は、6 月 30 日に終了した会計年度において、主因の金利収入により前年度比で 40%増の 288 億米ドルとなったと発表した。(18 日、Capital)
- 計画開発省(MoPD)は、自国経済成長改革の第 2 章では、マクロ経済の安定を確保し、有意義な方法でインフレを抑制することに最大の注意を払うと述べた。(20 日、Herald)
- G20 債権者委員会は、エチオピアに対し、2 年間にわたり 22 億米ドルの債務救済を認めたと、アフメド・シデ財務相が述べた。(22 日、Herald)
- エチオピア物流セクター協会(ELSA)が開催した協議会はエチオピアの AfCFTA への完全加盟に向けた意気込みを表明した。(23 日、Reporter)
- 財務省による最新の債務報告書では、商業銀行に購入を義務づけている国債在庫が 500 億ブル(1300 億円)に迫っていることが明らかになった。(23 日、Reporter)
- フィツム・アセファ計画・開発相は水曜日、AFD エチオピアのルイ・アンソニー・ソシェ局長と現在進行中の二国間協力について話し合った。(27 日、Daily Monitor)
- フィッチは、エチオピアの信用格付けを再度引き下げ、「Restricted Default」(債務不履行制限)または「RD」(債務不履行)のステータスとなり、ジャンク領域へと突入した。(28 日、Reporter)
- アムハラ銀行は、2022/2023 会計年度中(当館注:エチオピアの会計年度は 7 月始まり)に 18 億ブル(46 億円)以上の収益を上げたと発表した。(29 日、Herald)
- エチオピアの貿易交渉担当者は、間近に迫ったアフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の完全実施による歳入損失を最小限に抑えるため、慎重な措置をとっている。(30 日、Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 財務省と中国商務部は、質の高い「一帯一路」協力の 8 つの主要ステップの実施を促進し、二国間の貿易関係をさらに深めるという観点から、MoU に署名した。(1 日、Daily Monitor)
- エチオピアのオパール生産量は 7 倍に増加しているにもかかわらず、外貨獲得量は例年の 5 倍に落ち込んでいる。(3 日、Capital)

- 香港企業 Western International Holdings とエチオピアのコングロマリットである East African Holdings の JV である Lemi National Cement 社、2024 年 3 月操業開始を発表。(3 日、Capital)
- 住宅ローンのパイオニアである Goh Betoch 銀行は、現在欠けている住宅ローン銀行業務に必要な規制の枠組みを確立するよう、政府に要請していることを発表した。(3 日、Capital)
- ワク・アイテニュー氏の 50 億ビル(約 130 億円)のアムハラ州内の食用油コンプレックスが、連邦防衛軍が工場に保管されていた武器や軍需品を押収したと報じられた。(9 日、Reporter)
- エチオピア最大のビールメーカーは、ビール製造の主要原料である工業用塩の在庫が枯渇し生産停止の危機にあるとしている。(9 日、Reporter)
- エチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)は、エチオピア航空グループ(ET)の今後 5 年以内ニーズがボレ国際空港の容量を上回ると警告している。(9 日、Reporter)
- 外務省は、ビジネスフォーラムにおいて日本企業に対し、エチオピアにおける新興・未開拓の投資分野をさらに開拓するよう招請した。(9 日、Herald)
- Ethio Telecom は、オロミア国立地域州およびシェゲル市当局と、最先端のスマート・ソリューションとデジタル・サービスを展開するための覚書に署名した。(10 日、Capital)
- デブレ・ビルハン市行政は、投資拡大のために過去 3 ヶ月間で合計 800 億ブル(2000 億円)の資本投資ライセンスを発行したと発表した。(17 日、Herald)
- Ethio Telecom 社は、同社のデジタル金融サービスを通じて 360 万人が融資を受けたことを明らかにした。(25 日、Capital)
- 財務省は、79,800 戸の手頃な価格の住宅を開発する入札の一環として、民間開発業者に対する資格審査請求書を発行した。(27 日、Daily Monitor)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)内で 5,700 品目(製品の 90%)を貿易するという申し出を閣僚理事会が受け入れたことを明らかにした。(27 日、Herald)

3. 農業

- オロミア州農業局は、今年度 140 万ヘクタールの土地から 1,150 万キンタルのコーヒーを収穫する予定であると発表した。(3 日、Herald)
- 第 4 回アディス会議所国際農業・食品専門展示会(AGRIFEX-Ethiopia)が 12 月 7 日、ミレニアムホールで一般公開された。(10 日、Capital)
- エチオピア農業研究所(EIAR)は、高品質な改良種子へのアクセスを向上させることを目的とした画期的なリンクプラットフォーム「EIAR-EGS」の発足を発表した。(16 日、Herald)
- 欧州連合(EU)の森林破壊に関する新規制は、世界のコーヒー業界に波紋を広げており、エチオピアやその他の発展途上国のコーヒー輸出業者にも影響を及ぼしている。(16 日、Fortune)
- USAID の CATALYZE Market System for Growth(MS4G)イニシアティブは、Iceaddis と協力して、Fertilizer for Food(F4F)オープン・イノベーション・チャレンジを開始した。(18 日、Capital)
- 笹川アフリカ財団は、10 万人のエチオピア人に利益をもたらす、気候変動の影響に対処するための再生農業プロジェクトを立ち上げた。(21 日、Herald)
- 農業省(MoA)は、園芸、コーヒー、酪農、茶、スパイスの世界市場への輸出により、今年度の過去 5 ヶ月間で 7 億 6,429 万米ドルを確保したことを明らかにした。(22 日、Herald)
- 農業省(MoA)は、家畜生産増加のためのイエレマツ・ティルファツ・イニシアチブが、食糧生産の拡大に大きな変化をもたらしたと発表した。(24 日、Herald)
- Yelemat Tirufat イニシアティブにより、エチオピアは魚の生産量が 2 万トン増加したと農業省(MoA)が発表した。(29 日、Herald)
- 当局と花卉栽培分野の主要投資家 6 社との間で、税務調査の争いが続いている。(30 日、Fortune)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 財務省とドバイを拠点とするデベロッパーAMEA POWER 社は、アフリカの角最大の Aysha 陸上風力発電所(発電能力 300 メガワット)を建設する契約に調印した。(3 日、Daily Monitor)
- アビイ首相は、南西エチオピア州の Koysha 水力発電プロジェクトの進捗状況を確認し、その建設作業が 62%に達したと述べた。(22 日、Daily Monitor)
- 水・エネルギー省(MoWE)は、農村地域にクリーンなエネルギーを供給するため、15 万基のバイオガスパラントの建設を計画していると明らかにした。(23 日、Herald)
- アーヴィン・マシガ駐エチオピア米国大使は、エチオピアの経済多様化計画にとって、鉱業とサービス産業部門はすべからず重要であると述べた。(26 日、Herald)

5. 工業・運輸

- 最大手の醸造会社である BGI エチオピアは、メキシコ・スクエアにある 3 万平方メートルの施設から、アディスアベバ郊外のメタ・アボに事業を移転することを発表した。(2 日、Fortune)
- アディスアベバ・ライトレール鉄道公社は、保有する 41 両の車両のうち、23 両以上が摩耗や損傷によって動かなくなっていると明らかにした。(2 日、Reporter)
- アフリカで唯一の深海船オペレーターである国営企業 Ethiopian Shipping and Logistics (ESL)は、今年度第 1 四半期に 130 億ブル(340 億円)を達成したと発表した。(10 日、Capital)
- 移民局(ICS)は、Ethiopia Investment Holdings (EIH)と TOPPAN が設立した Toppan Gravity Ethiopia と電子パスポート導入のための協定を締結した。(13 日、Daily Monitor)
- エチオピア航空は、ボーイング社製新造機 5 機の資金調達のため、シティから 4 億 5000 万米ドルの融資を受けた。(19 日、Daily Monitor)
- 閣議において、公共目的のための土地収用および補償金支払い布告法案の現行の公布第 1161/2019 号の改正案が扱われた。(20 日、Daily Monitor)
- 工業団地開発公社(IPDC)は、国内の工業団地 177 シェードのうち 157 シェードが投資家によって占有され、より多くの投資を誘致していると発表した。(28 日、Herald)
- Dashen 銀行とエチオピア航空グループは、「Fly Now Pay Later」(FNPL)と名付けられた革新的なサービスパッケージを共同で開始した。(28 日、Daily Monitor)

6. 二国間・ドナーの動き

- 日本大使館は国際機関と協力し、紛争、洪水、干ばつに見舞われた地域に対し、1,200 万米ドルを超える新たな人道支援パッケージを提供する。(5 日、Herald)
- Beherawi Jegnochna Hitsanat Amba 慈善団体は、エチオピア国防軍(ENDF)に 15 億ブル(40 億円)相当の医療機器を寄付した。(8 日、Herald)
- 世界銀行アンナ・ビャルデ業務担当専務理事は、エチオピアの開発プロジェクトに対する支援強化へのコミットメントを再確認した。(9 日、Herald)
- 韓国は、2024 年にエチオピアへの開発援助を 20 億ドル増やし、昨年の 32 億米ドルから 52 億米ドルに増額することを約束した。(10 日、Herald)
- エチオピアとイタリアは、一般教育および高等教育分野における協力関係を強化することに合意した。(12 日、Daily Monitor)
- 英国政府は、エチオピアのための国際開発アジェンダのロードマップを発表した。(16 日、Reporter)

7. その他

- ALERT 専門総合病院は、第 23 回アフリカ外科医年次総会・学術会議の開催準備を最終的に完了したと発表した。(3 日、Herald)
- 世界銀行のアナ・ビャルデ専務理事(MDO)とビクトリア・クワクワ東部・南部アフリカ担当副総裁が2日間エチオピアを訪問し協力関係の強化を行った。(6 日、Daily Monitor)
- 当局は、世界難民サミットでエチオピアにおける 3,600 万人の難民を含む 1 億 1,400 万人の避難民及び難民を支援する新たな誓約を行い、責任分担を呼びかけた。(14 日、Daily Monitor)
- アビイ首相の「Dine for Ethiopia」イニシアティブにより開発された 2 番目の観光地であるチェベラ・エレファント・ポー・ロッジが、南西エチオピア地域で落成した。(24 日、Daily Monitor)